



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161
四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,474	△0.5	1,623	△22.3	1,116	△20.0
28年3月期第3四半期	11,526	2.9	2,090	33.1	1,394	50.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △759百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 1,174百万円 (△64.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.72	6.95
28年3月期第3四半期	14.64	8.78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	883,735		38,717			4.2
28年3月期	841,083		39,966			4.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 37,392百万円 28年3月期 38,675百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—		
29年3月期(予想)				2.50	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	△9.7	1,750	△37.8	1,260	△34.0	13.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	95,099,631株	28年3月期	95,099,631株
29年3月期3Q	359,495株	28年3月期	351,425株
29年3月期3Q	94,744,464株	28年3月期3Q	94,753,445株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.19	—	0.19	0.38
29年3月期	—	0.14	—		
29年3月期（予想）				0.14	0.28

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 企業結合等に関する注記	6
(6) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの貸出金利息が減少したことなどにより前年同四半期連結累計期間比52百万円減収の114億74百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損及び償還損の増加を主な要因として同4億15百万円増加の98億50百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同4億67百万円減益の16億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億78百万円減益の11億16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比129億32百万円増加、法人預金は同133億87百万円増加、公金預金は同227億36百万円増加するなど全預金者層で堅調に推移したことから、全体で同490億55百万円増加し8,248億98百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が増加したことなどにより、前連結会計年度末比26億31百万円増加し5,174億94百万円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を注視し効率的な運用を進めた結果、前連結会計年度末比101億82百万円増加し2,909億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	16,421	28,879
コールローン及び買入手形	13,000	23,000
有価証券	280,767	290,949
貸出金	514,863	517,494
外国為替	222	276
その他資産	6,470	13,211
有形固定資産	8,458	8,599
無形固定資産	842	472
退職給付に係る資産	243	313
繰延税金資産	53	654
支払承諾見返	4,633	4,663
貸倒引当金	△4,892	△4,778
資産の部合計	841,083	883,735
負債の部		
預金	770,858	819,386
譲渡性預金	4,985	5,512
借入金	11,426	10,337
その他負債	7,878	3,972
退職給付に係る負債	34	10
睡眠預金払戻損失引当金	16	15
偶発損失引当金	211	212
ポイント引当金	27	30
利息返還損失引当金	18	21
繰延税金負債	169	—
再評価に係る繰延税金負債	855	855
支払承諾	4,633	4,663
負債の部合計	801,117	845,018
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	8,877	9,507
自己株式	△68	△69
株主資本合計	33,202	33,830
その他有価証券評価差額金	3,536	1,661
土地再評価差額金	1,741	1,741
退職給付に係る調整累計額	195	158
その他の包括利益累計額合計	5,473	3,561
非支配株主持分	1,290	1,324
純資産の部合計	39,966	38,717
負債及び純資産の部合計	841,083	883,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	11,526	11,474
資金運用収益	7,934	7,845
(うち貸出金利息)	6,426	6,081
(うち有価証券利息配当金)	1,470	1,767
役務取引等収益	1,830	1,762
その他業務収益	1,126	1,478
その他経常収益	634	387
経常費用	9,435	9,850
資金調達費用	310	215
(うち預金利息)	297	210
役務取引等費用	627	659
その他業務費用	955	1,294
営業経費	7,390	7,420
その他経常費用	150	260
経常利益	2,090	1,623
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	20	3
固定資産処分損	17	3
減損損失	2	—
税金等調整前四半期純利益	2,070	1,620
法人税、住民税及び事業税	616	391
法人税等調整額	22	76
法人税等合計	639	468
四半期純利益	1,431	1,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,394	1,116

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,431	1,152
その他の包括利益	△257	△1,911
その他有価証券評価差額金	△266	△1,874
退職給付に係る調整額	8	△36
四半期包括利益	1,174	△759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137	△795
非支配株主に係る四半期包括利益	36	35

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当行は平成27年12月25日開催の取締役会において、関係官庁の許認可等を条件に平成28年4月1日を合併期日として、当行100%出資子会社である東北ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日に合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

① 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・ 結合企業

企業の名称：株式会社東北銀行

事業の内容：銀行業

・ 被結合企業

企業の名称：東北ビジネスサービス株式会社

事業の内容：当行の事務受託業務

(ii) 企業結合日

平成28年4月1日

(iii) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、東北ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(iv) 結合後企業の名称

株式会社東北銀行

(v) 取引の目的を含む取引の概要

東北ビジネスサービス株式会社は昭和57年1月設立以降、当行の事務委託等を業務受託しておりましたが、グループ経営のより一層の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北ビジネスサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

② 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

平成29年3月期第3四半期決算のハイライト

経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、平成28年3月期第3四半期比25百万円増収の102億20百万円となりました。

コア業務純益は、役務取引等利益の減少などにより、同1億12百万円減益の13億46百万円となりました。

経常利益は、臨時損益の減少を主な要因として、同4億39百万円減益の14億68百万円となりました。

上記の要因に加え、当行100%出資子会社を平成28年4月1日に吸収合併したことで、「抱合せ株式消滅差益」が「特別利益」に計上となり、四半期純利益は同1億7百万円減益の11億83百万円となりました。

金融再生法開示債権比率は、平成27年12月末比0.16ポイント低下し3.29%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第3四半期比	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 通期業績予想
経常収益	10,220	25	10,195	12,600
業務粗利益	8,404	△ 103	8,507	
資金利益	7,615	10	7,605	
役務取引等利益	808	△ 103	911	
その他業務利益	△ 18	△ 9	△ 9	
①うち国債等債券損益	△ 21	△ 9	△ 12	
経費	7,079	18	7,061	
人件費	3,376	△ 22	3,398	
物件費	3,258	△ 22	3,280	
税金	444	62	382	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,325	△ 121	1,446	
コア業務純益(注2)	1,346	△ 112	1,458	
一般貸倒引当金繰入額	14	14	—	
業務純益	1,310	△ 136	1,446	
臨時損益	157	△ 304	461	
うち不良債権処理額	124	96	28	
うち株式等関係損益	175	△ 106	281	
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 131	131	
うち償却債権取立益	33	△ 9	42	
経常利益	1,468	△ 439	1,907	1,600
特別損益	132	152	△ 20	
税引前四半期純利益	1,600	△ 287	1,887	
法人税、住民税及び事業税	342	△ 227	569	
法人税等調整額	73	46	27	
法人税等合計	416	△ 180	596	
四半期純利益	1,183	△ 107	1,290	1,200
与信関連費用(△は戻入益)	105	250	△ 145	

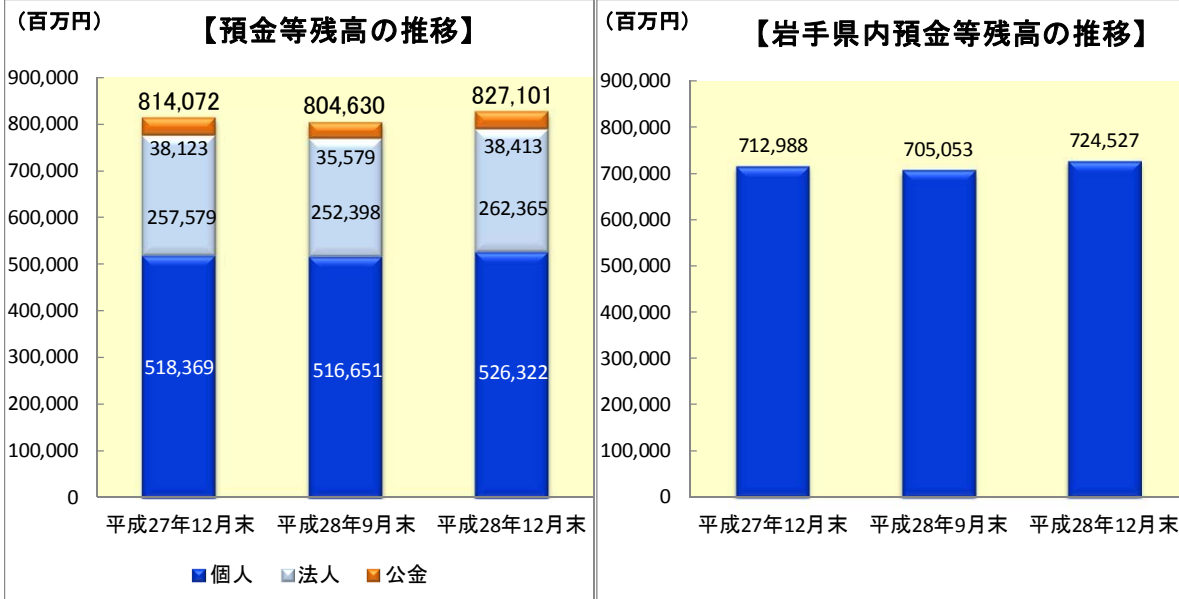
(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

3. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

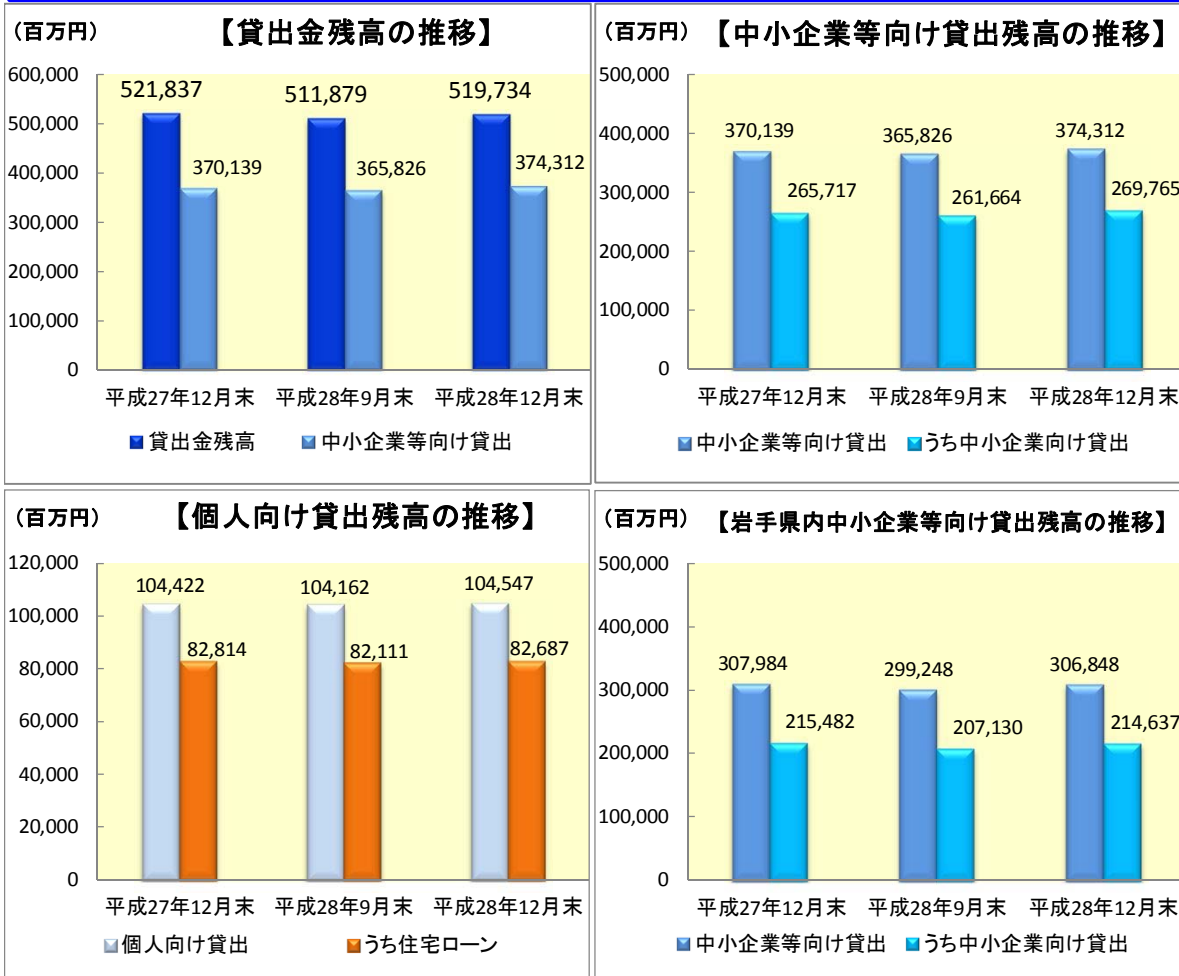
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金が平成27年12月末比79億53百万円、法人預金が同47億86百万円増加するなど堅調に推移したことから、全体で同130億29百万円増加し8,271億1百万円となりました。



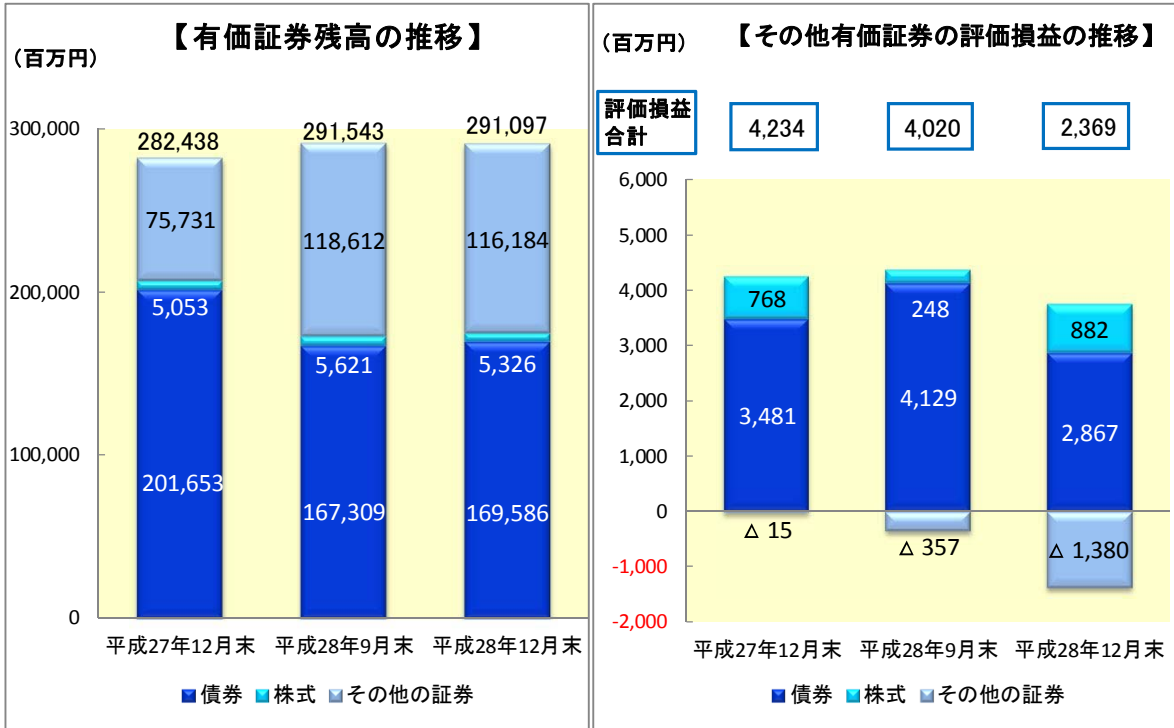
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成27年12月末比41億73百万円増加し3,743億12百万円となりましたが、資金運用目的で貸出を行った大企業向け貸出の減少などにより、全体では同21億3百万円減少し5,197億34百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、平成27年12月末比86億59百万円増加し2,910億97百万円となりました。その他有価証券の評価損益は、同18億65百万円評価益が縮小し23億69百万円となりました。

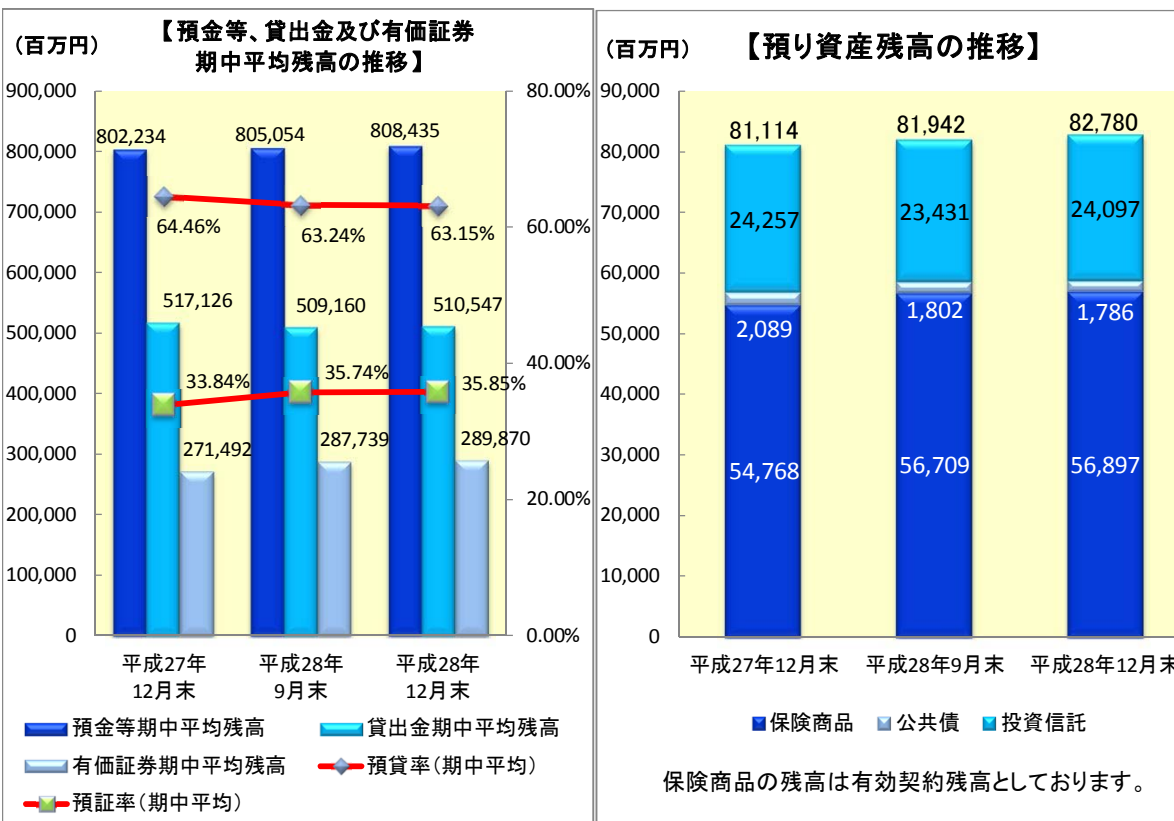


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は平成27年12月末比1.31ポイント低下し63.15%、預証率は同2.01ポイント上昇し35.85%となりました。

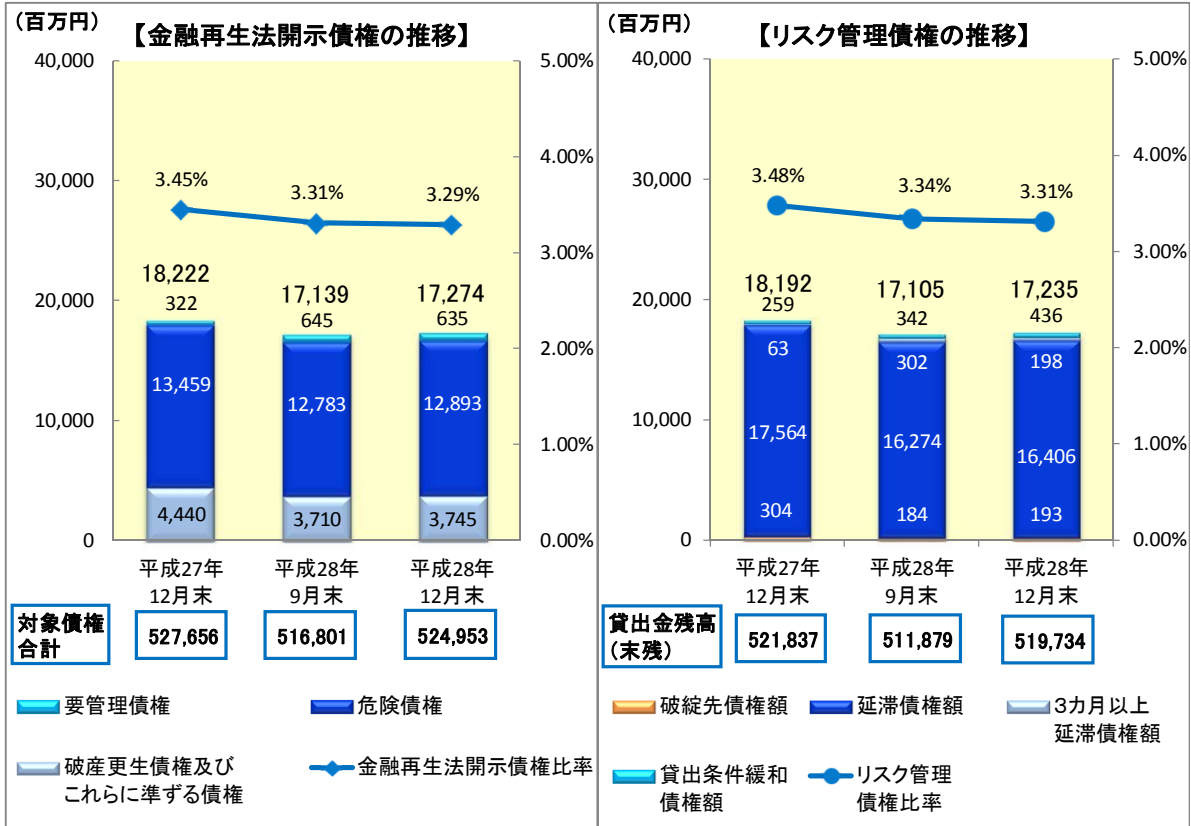
(6) 預り資産の状況【単体】

保険商品残高の増加により、平成27年12月末比16億66百万円増加し827億80百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成27年12月末比9億48百万円減少し172億74百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.16ポイント低下し3.29%となりました。リスク管理債権額は同9億57百万円減少し172億35百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.17ポイント低下し3.31%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。単体は平成27年12月末比0.15ポイント上昇し9.13%、連結は同0.10ポイント上昇し9.77%となりました。

